

(A 4 横型)

収支精算書

(単位：円)

記入例

赤字の箇所(様式では黄色で塗りつぶされた箇所)を入力してください。

黒字の箇所は赤字入力後に

(A)	他の収入額 (B)	差引事業費 (A)-(B)=(C)	補助対象経費の実支出額 (D)	補助基準額 (E)	選定額 (F)	補助所要額 (G)	備考
4,304,773	0	4,304,773	4,304,773	4,960,000	4,304,773	2,152,000	

(注)

- 1 E欄は、別表に定める基準額を記入すること。
- 2 F欄は、D欄の額とE欄の額を比較して、いずれか少ない額を記入すること。
- 3 G欄は、C欄の額とF欄の額を比較して、いずれか少ない額に別表に定める補助率を乗じた額(1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てた額)を記入すること。

実績額明細書

(積算内訳)

(単位:円)

区分	金額	積算内訳
給料	3,257,294	常勤職員 @350,000円 × 3名 × 2月 = 2,100,000円 常勤職員 @350,000円 × 3名 × 12日/31日 = 406,451円 非常勤職員 295,896円(2月) + 334,578円(3月) = 630,474円 非常勤職員 310,954円 × 12日/31日 = 120,369円
職員手当	36,257	通勤手当 @1,500円 × 4名 × 2月 = 12,000円 通勤手当 @1,500円 × 4名 × 12日/31日 = 2,322円 オンコール手当 @5,000円 × 2人 × 2月 = 20,000円 オンコール手当 @5,000円 × 2人 × 12日/31日 = 1,935円
		内示が月の途中にあり、その月分も費用計上したい場合、それ以降の日数を記入例のように(残日数)/(1月の日数)として日割り計算(按分)してください。
共済費	383,225	社会保険料 @60,000円 × 3名 × 2月 = 360,000円 社会保険料 @60,000円 × 3名 × 12日/31日 = 23,225円
		記入した金額が確認できるような、賃金台帳、給料明細等を証拠書類として同封してください。(会社側負担分も計上する場合には、会社側負担分も確認できる計算表や、社保等からの請求書・領収書等をご用意ください。)
需用費	125,879	ガソリン代5,000円(1月)+13,569円(2月) + 15,586円(3月) = 34,155円 事務所水光熱費1,135円(1月)+8,057円(2月) + 5,953円(3月) = 15,145円 消耗品購入費 @76,579円
役務費	52,515	携帯電話利用料 @4,000円 × 3台 × 2月 = 24,000円 携帯電話利用料 @4,000円 × 3台 × 12日/31日 = 4,645円 インターネット使用料 @10,000円 × 2月 + @10,000円 × 12日/31日 = 23,870円
委託料	35,806	税理士顧問料 @15,000円 × 2月 = 30,000円 税理士顧問料 @15,000円 × 12日/31日 = 5,806円
使用料及び賃借料	214,837	事務所賃料 @50,000円 × 2月 = 100,000円 事務所賃料 @50,000円 × 12日/31日 = 19,354円 車両リース料 20,000円 × 2台 × 2月 = 80,000円 車両リース料 20,000円 × 2台 × 12日/31日 = 15,483円
備品購入費 (備品の設置に伴う工事請負費を含む。)	198,960	電動自転車(1台) @198,960円
合計	4,304,773	人件費以外の費用を計上する場合は、 ・契約書・請求書・納品書・領収書等の書類を御提出ください。 ・単価が税込10万円以上の物品については、購入した現物の写真が必要になります。 ・内示日以降の契約分が対象ですので、水光熱費・賃料以外の消耗品やガソリン代などを計上する場合は日割り計算して計上するなどの対応をしてください。

(注) 科目別に積算内訳を記入すること

記入例

様式3の総事業費(A)を入力すると、各値が自動で入力されます。誤りがないか確認してください。修正したい場合、校閲タブの「シートの保護」を解除すれば変更可能。

4縦型)

収支決算書

区 分	決算額	予算額	比 較		備 考
			増	△減	
	円	円	円	円	
補助金	2,152,000	2,289,000			様式第3号の題名を変更することで、様式第4号も「変更申請書」及び「実績報告書」の資料として利用できます。 その場合、入力が必要な箇所(矢印で示す場所)に色がつきますので、交付申請時の予算額を入力してください。 変更申請後の実績報告においては変更申請
自己資金	2,152,773	2,289,000			
計	4,304,773	4,578,000		273,227	

2 支出の部

区 分	決算額	予算額	比 較		備 考
			増	△減	
	円	円	円	円	
訪問看護ステーション設置促進事業	4,304,773	4,578,000		273,227	
計	4,304,773	4,578,000		273,227	